

# 廃校跡地を活用するための取り組み

## ～関東地方の事例から～

氏名 庄司良樹

日本国内では晩婚化や出生率の低下による少子化や、極端な都市化、過疎化の影響を受け、児童、生徒数が減少している。児童、生徒数の減少に伴い、必要とされる学校の数も減少し、全国の公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を対象として行われた調査によると、2002年度から2020年度までの間で、計8580校の廃校が発生している。2002年度から2020年度の廃校発生数計8580校のうち、施設が現存しているものが7398校、施設が現存していないものが1182校となっている。また、施設が現存している7398校のうち、活用されているものが5481校、活用されていないものが1917校となっている。施設が活用されていない1917校の内、活用の用途が決まっているものが278校、活用の用途が決まっていないものが1424校、取り壊しが決まっているものが215校となっている。

上記のように、廃校跡地となった敷地や施設は活用され、地域振興の一翼を担っている廃校跡地もあるが、今後の処遇が決まっていない廃校跡地も存在する。そこで、関東地方で実際に行われている廃校跡地活用の事例を調べ、廃校跡地活用の現状と課題や、廃校跡地活用におけるマイナスの側面を明らかにした。そして、課題を解決するために行われている「～未来につなごう～みんなの廃校プロジェクト」や廃校活用に関する補助を紹介する。理想的な廃校跡地の活用について述べていく。